

冷戦後アメリカ外交と9.11後の世界秩序の行方

菅, 英輝
九州大学大学院比較社会文化研究院教授

<https://doi.org/10.15017/2304>

出版情報 : 法政研究. 69 (3), pp.99-145, 2003-02-10. 九州大学法政学会
バージョン :
権利関係 :

冷戦後のアメリカ外交と9・11後の世界秩序の行方

菅 英輝

はじめに

1 ポスト冷戦の世界とアメリカ合衆国

- (1) 冷戦の終焉とアイデンティティ・クライシス
- (2) アメリカ外交における使命感と世界秩序形成
- (3) 湾岸戦争と「新世界秩序」建設の夢

2 湾岸戦争と「正義の戦争」論の出現

- (1) 「新介入主義者」たちとブッシュ政権の戦争目標の限定的性格
- (2) クリントン政権の「拡大と関与」戦略と「デモクラティック・ピース」論、「リベラル・ピース」論
- (3) ソマリア事件と「積極的多国間主義」の後退

3 9・11テロとブッシュ・ドクトリン

- (1) アメリカ単独主義と超大国アメリカ
- (2) アメリカ例外主義の伝統とアメリカの使命感

4 9・11テロと世界秩序の行方

- (1) アメリカ例外主義の克服と他者理解の欠如
- (2) 9・11テロと「他者性」の生産
- (3) 世界秩序をめぐる諸問題

はじめに

冷戦終結後の米国はソ連という敵が消滅したことから、外交目標を再定義しなければならないという新たな挑戦に遭遇した。明確な敵が存在しない状況のもとで外交目標を定義し、優先順位を明確にすることがいかに困難であるかは、ソ連崩壊後の米外交がすくなくとも9・11テロまでは、漂流感を漂わせたという事実から明らかであろう。

このため、米国内では外交エスタブリッシュメントの間で、冷戦後の米外交目標を模索する検討が続けられた。その一つの成果は、「アメリカ国益検討委員会」が一九九六年に出した報告書であろう。同報告書は次のように述べている。「冷戦が終わって、米国民の外交への関心は急激に低下し、政治指導者たちは当面の国内問題に関心を払わざるをえなくなっている。ソ連共産主義の膨張を封じ込めるということを四〇年にもわたって、脇見もふらずに、異常なまでに追求してきた後、われわれは過去五年間、場当たりの対応をしてきた。このような漂流状態が続けば、われわれの価値、われわれの運命、そしてわれわれの生活そのものが脅かされることになるだろう」¹⁾。

この報告は、冷戦後の米国が外交目標をいまだ確立できていないでいる現状に対する危機感を反映している。この報告書の作成にはハーバード大学の科学・国際安全保障センター、平和と自由のためのニクソンセンター、ランド研究所

が協力し、同委員会の構成メンバーには、前ブッシュ政権期の安全保障補佐官を務めたスコークロフト(Brent Scowcroft)、現ブッシュ政権の安全保障大統領補佐官を務めているライス(Condoleezza Rice)、同じく、現ブッシュ政権の国務副長官を務めているアーミテージ(Richard Armitage)が含まれている。アイゼンハワー政権期の安全保障問題の補佐官で大統領の腹心であったグッドパスター(Andrew Goodpaster)は三人の共同議長の一人に名前を連ねており、共和党色が強いように思われる。いずれにしても、外交エスタブリッシュメントを代表するメンバーであることには違いない。それだけに、この報告書は、米国の外交エスタブリッシュメントが、冷戦後の米国の国際社会における役割をいまだ見出していないことを示すものとして意義深い。

米外交目標の優先順位をめぐる合意の不在は、世論調査結果にも現れていた。九〇年代半ばの時点で圧倒的な外交上の関心事は存在せず、アメリカ人は国内の諸問題に関心の焦点を向けていることが窺える。より具体的にみると、米国の外交目標のトップを占めるのは、一般世論の場合で、麻薬などの国内流入の阻止(八五%)、仕事場の確保(八三%)、核拡散の阻止(八二%)、不法移民の統制・削減(七二%)であった。なかでも、核拡散の阻止は前回の調査時よりも二三ポイントの上昇率となり、冷戦後の外交目標のなかで世論の関心が高まっていることを示している。このことは、米国の死活的利益に対する今後一〇年間における脅威を問う項目においても、「非友好国の核保有」は一般大衆(七十二%)、指導者層(六一%)と共に高い関心を呼んでいることにも示されている。しかしながら、同じ質問項目のなかで、「移民と難民の流入」を米国の死活的利益にとつての脅威と考えるアメリカ人は、指導者レベル(三二%)ではそれほど高くはないにしても、一般大衆レベルでは七十二%と高い。その他、一般大衆レベルと指導者レベルのそれぞれで見ると、テロ(六九%対三三%)、経済競争(六二%対二二%)、中国のパワーとしての台頭(五七%対四六%)と続いている。これらのことは、米国民の脅威認識が多様化していることを示しており、外交目標における合意形成の難しさを物語っているといえよう。

この米国世論はまた、一般世論レベルでは、他国の問題に干渉することに益々抵抗感を抱くようになってきている反面、指導者層では、武力行使への抵抗感は少ないことを示している。北朝鮮による韓国への侵略の場合の武力行使に関しては、一般大衆レベルでは三九%の支持しかないのに、指導者層では八二%の支持となっている。その他、比較的高い支持を得ているケースとしては、アラブ諸国によるイスラエル侵略（四二%対七二%）、イラクによるサウジアラビア侵略（五二%対八四%）である。くわえて、アメリカ人は米国単独で国際的リーダーシップの負担を担うことにもさらに消極的になっている反面、多国間機構への参加を通して責任を共有することには賛成である。

米国の直面する諸問題を外交・内政も含めて問うた場合、一般世論レベルでは、国内の経済・社会問題が全体中の七七%を占め、指導者層の場合でも、六八%を記録した。アメリカ社会の内向き傾向が顕著である。この調査を実施したシカゴ外交問題評議会の結論は、外交問題ではいかなる争点もアゼンダとして他の争点を圧倒するまでにははいっていない、と総括している。

本稿は、冷戦終結後にアメリカが直面した外交目標に関する合意の欠如という状況を踏まえて、国際社会におけるアメリカの役割認識（使命感）と「他者性」の生産／再生産という観点から、冷戦後の世界秩序形成においてアメリカ外交が直面する課題と問題点を整理し、さらに9・11テロ発生前とそれ以後のアメリカの対外行動における主要な変化の意味を分析するとともに、このような変化の行方がアメリカの世界秩序形成に及ぼす影響を考察しようとするものである。

1 ポスト冷戦の世界とアメリカ合衆国

(1) 冷戦の終焉とアイデンティティ・クライシス

米国は「理念の共和国」であるといわれる。この国は多民族社会であるがゆえに、多種多様な人種、言語、文化が移民という形をとって流入してくる社会をいかにして統合していくかということは、米国の指導者が常に意識してきた課題であった。米国の社会のありようからすれば、国民統合の基盤は民族や人種に求めることはできない。したがって、米国は統合の基盤を理念や価値観の共有に求めてきた。自由、平等、民主主義といった普遍的価値に対する忠誠を誓う者をアメリカ人と定義してきた。

自由、平等、民主主義といった価値観にアメリカ人が自己のアイデンティティを求めてきたということは、冷戦の終焉とどのような関係があるのだろうか。西崎文子は冷戦の終焉がアメリカ国民の意識に及ぼしたインパクトを検討した論文のなかで、その影響を「『明白な運命』の終焉」という表現で捉えた。この「『明白な運命』の終焉」という表現は、米国が建国以来ある種の使命感を抱きつづけながらその歴史を創り上げてきたこと、そして冷戦の終焉によって、そうした使命感を見失っている状況を適切に指摘している。冷戦の終焉は、米国民のアイデンティティに危機をもたらすことになった。それは、米ソ冷戦が、共産主義対自由主義の闘いだと言われてきたことによる。しかも、冷戦の終結が、ソ連の崩壊を伴ったことから、それは、共産主義に対するリベリズムの勝利だという認識を米国民の間に生み出し、逆説的に、米国自身がこれまで追及してきた理念や目標が実現してしまったかのような印象を作りだしてしまった。その結果、米国民は国際社会における目標が見えなくなったような状況に陥った。

フランシス・フクヤマが「歴史の終焉」論を展開したことは、まさにリベリズムの勝利によって、冷戦後の世界は、

主要なイデオロギー対立がなくなった世界として捉えたからに他ならない。サミエル・ハンティントンが『フォーリン・アフェアーズ』誌（一九九三年七月号）のなかで「文明の衝突」の可能性を指摘したとき、世界中で多くの論争を巻き起こした理由の一端もまた、冷戦後の世界が不透明感を漂わせ、目的喪失感が広まっていたことを示している。つまり、「文明の衝突」論は、共産主義対自由主義の対立図式が消滅した後の目標喪失感を埋める意味を持っていた。

「文明の衝突」の可能性を指摘することによって、ハンティントンは冷戦後の米国の外交に新たな目標を付与するかのような印象を与えたのである。しかも、興味深いことに、当のハンティントンは、「文明の衝突」論を発表した四年後の『フォーリン・アフェアーズ』誌（一九九七年九・一〇月号）のなかで、目標の喪失に苦しむ米外交の原因を分析し、国益の定義は国家のアイデンティティと密接な関係がある、と指摘している。³ 彼によれば、現在、「伝統的な米国のアイデンティティの構成要素の正当性と妥当性に疑問が投げかけられるようになっていく」、という。ここで彼が言うところの「伝統的な米国のアイデンティティの構成要素」とは何か。それは、すでに述べたように、アメリカ人は自己のアイデンティティの基礎を米国の信条に置いてきたことにある。それゆえ、彼はアメリカ人のアイデンティティを、「信条にもとづくアイデンティティ」(creedal identity)と呼んでいる。先述した「アメリカ国益再検討委員会」報告が、「このような漂流状態が続けば、われわれの価値、われわれの運命、そしてわれわれの生活そのものが脅かされることになるだろう」と述べていることも、このような文脈で理解することができる。

アメリカ史の文脈のなかで考察すると、冷戦の終焉がなぜ米国のアイデンティティの危機を作り出しているのかも明らかであろう。ソ連という敵の消滅によって、米国は突然、そのソ連封じ込めという主要な外交目標を失うことになった。外部の敵の消滅はまた、自己と他者の区別の消滅を意味し、その結果、米国民のアイデンティティの危機を引き起こしている。すなわち、米国は植民地時代から、ヨーロッパとの対比において、「アメリカ的特性」を創造してきたことを想起する必要がある。西部開拓時代には、西部をインディアンに住む未開の地として位置付け、「明白な運命」の

イデオロギーのもとに、「自由の帝国」を拡大するという形で、「アメリカ的なもの」を形成し、正当化してきた。一九三〇年代には、ナチズムの脅威が米国のアイデンティティの形成と維持に役立つてきたし、米国の外交目標もドイツ・ナチズムの打倒という明確な優先順位を獲得することになった。ソ連と共産主義の脅威が消滅し、それに代わる敵や他者の存在が明確でないという状況が出現したことは、アメリカ人のアイデンティティの希薄化をもたらし、冷戦後に新たな「敵」を発見する必要性を米国エリートに痛感させていると思われる。

マイケル・クレアは、ペンタゴンが、「脅威の空白」を埋めるために、一九九〇年頃から新たな敵の発見を模索し、冷戦期と同じ規模の軍備の温存を正当化する戦略の青写真を作成し始めたことを明らかにしている。その検討の過程で、ソ連の脅威に相当する敵を見出すことはできず、冷戦期のレベルの軍事力を維持するためには、二つの敵が必要だとされた。その結果、二正面对応能力戦略が採用されるようになった、と述べている。⁽⁴⁾ そのときの潜在的敵国として、イラクと朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が想定されていたことは、よく知られていることである。

また、イラクやイラン、北朝鮮が「ならず者」国家に指定されたことは、「ならず者」国家という他者性を通して、米国民のアイデンティティを再確認する意味を持っていた。また、これらの国を「ならず者」と規定することによって、米国は「ならず者」を取り締まる警察官として振舞うことが可能である。しかも、北朝鮮の「核開発疑惑」問題に端を発した朝鮮半島の危機は、「ならず者」国家が危険な存在であることを際立たせるのに効果的であった。米国民のアイデンティティを意識させ、米国の国際社会における新たな目標を形成していくためには、他者性はたえまなく再生産される必要がある、一九九三年から九四年にかけて発生した朝鮮半島危機は、そうした「敵」の発見の模索の過程における「つくられた危機」の側面を持っている。⁽⁵⁾

この時期に、日米両国の論壇や研究者の間で、「アメリカ一國支配の影」、「ヤンキー支配をやっつけろ」、「アメリカの世紀」論がかまびすしく叫ばれていた。ブレジンスキーもまた、一九九七年に著した著書のなかで、米国のヘゲモ

ニーの現状について、「史上はじめて、しかも、ほんとうの意味での、唯一のグローバル・パワーとなった」との認識を示していた。⁽⁶⁾

しかし、アメリカ一國支配論が盛んに叫ばれるなかで、一方では、ハンティントンのように、「米国のパワーの大きさと米国の影響力の欠如との間の明白なギャップ」の存在を指摘する論者もいた。米国のパワーの大きさと影響力との間に存在するギャップをどのように説明したらよいのか。その答えの一つは、西崎のいう『明白な運命』の終焉であり、私にいわせれば、米国は冷戦後にアイデンティ・クライシスに陥り、米外交目標にコンセンサスがなかなか形成されていまいという事実であった。⁽⁷⁾ したがって、少なくとも、9・11テロ以前における米外交を論じるときには、キッシンジャーの次のような指摘が妥当であろう。「冷戦の終結により“一極の”あるいは“一超大国”の世界が生まれたと評する人もいる。しかし、アメリカは冷戦初期の頃に比べて、一方的に世界の問題を決めていけるようになったわけではない。アメリカは一〇年前以上に他国よりも優勢でありながら、皮肉なことに、力はかつてより拡散している。かくして、実際は、アメリカが国外の世界を思い通りにつくっていく力は低下してきている」。⁽⁸⁾

(2) アメリカ外交における使命感と世界秩序形成

「アメリカの理想主義は今まで同様、いやおそらくそれ以上に欠くことのできないものとなるであろう。…その理想主義の役割は、新しい世界秩序における不完全な世界において、さまざまないまいな選択肢の中をアメリカが生き抜いていく自信を与えることにある」、とキッシンジャーは述べている。⁽⁹⁾ リアリストであるキッシンジャーが、冷戦後の世界秩序の構築への取り組みにさいして、これまで軽蔑してきた米国の理想主義を持ち出さざるを得なくなっていることは、何を意味するのだろうか。

彼の指摘は、ソ連という宿敵の存在がなくなり、リアリズムの国際政治理論では、アメリカ社会の統合を実現することができないことを告白しているようにもみえる。リアリズムの国際政治理論は、外部からの脅威(外部の敵)の存在を前提にして初めて成り立つものである。すなわち、外部の脅威があつて初めて、自国の安全の確保という外交目標を国民の前に提示し、そのために軍事力や同盟の必要性が正当化されることになるからである。リアリズムの理論の本質がそのようなものであるとすれば、ソ連の脅威の消滅によつて、米国本土に対する脅威はほぼ考えられなくなったという認識が国内に浸透した結果、冷戦後の米国は目標喪失感に陥り、リアリズムの政治理論からは、米国の国際政治における目標を米国民に説得的に提示することができないという状況が出現したことを意味する。キッシンジャーにおける理想主義の役割の再評価は、こうした冷戦後の国際政治の変化に対してリアリストが苦悩を深めていることを示唆していると同時に、独立革命以来のアメリカ建国の理念に戻ることによつて、冷戦後の米国の国際社会における目標を見出すとする試みの反映であると捉えることもできる。

それでは、米国はどのような目標を掲げ、国際社会における使命をどのように定義してきたのであろうか。米国は建国以来、独立革命の理念を実現することを国の使命としてきた。そして、二十世紀初頭には、国際社会における米国の使命をいかに果たすかという課題を益々強く意識するようになった。米国の多くの指導者の演説に認められるように、アメリカ独立革命以来のアメリカ人の意識とは、独立革命の理念を世界に普及させることであつた。アメリカ革命が世界における「最後で、最善の希望である」という信念と、「アメリカは拡大する自由の中心にある」とする信念は、表裏一帯の関係にあり、米国の政治指導者たちはそうした理念を国際秩序に反映させることを使命と¹⁰⁾考えてきた。

こうした認識は冷戦後にいたるまで米国民および指導者に継承されてきている。レーガンは、一九八四年の共和党大会での大統領候補受諾演説において、「われわれは、淡いやわらかなパステル・カラーではなく、大胆なカラーの旗を掲げた。われわれは、丘の上の輝ける町であるというアメリカの夢を宣言した」、と演説した。¹¹⁾「丘の上の町」という表

現は、一六三〇年にジョン・ウインスロップが、イギリスから約一千名からなるピューリタンの一団を率いて新大陸に移住してきたときに、太平洋を航行するアーベラ号の船上でおこなった説教の中で使用したもので、アメリカで建設しようとする新しい社会を「丘の上の町」に喩えたことに由来している。それ以来、この表現は、米国の指導者の演説などで幾度となく繰り返し使われることになった。一九八九年一月、大統領に就任することになったジョージ・H・W・ブッシュもまた、ホワイトハウスでのセレモニーの場で、ホワイトハウスに別れを告げようとするレーガン大統領とナンシー夫人を前に、「私は、大統領がしばしば口にされたように、『丘の上のあの輝ける町』のうえにさらなる建設を重ね、アメリカを守っていきたい、と心底から思っています」と述べた。¹² さらに、一九九〇年一月の議会宛教書においても：この国、すなわちアメリカという理念の国は、いつも新世界であったし、これからもそうであるだろう—われわれの新世界であり続けるであろう¹³、と宣言した。

このように、ヨーロッパの旧世界とは異なる新世界を建設するのだというアメリカ人の夢は冷戦後も語られ続けている。当時と現在の違いは、かつての米国は、旧世界から新世界を隔離するという孤立主義の形をとったのに対して、米国がグローバル・パワーとなった現在では、「自由の帝国」の建設というトーマス・ジェファースンの夢は、いまや、全世界を対象にしているという点である。

(3) 湾岸戦争と「新世界秩序」建設の夢

ブッシュは大統領に就任すると、アメリカ例外主義の立場を再確認すると同時に、自信に満ちた口調で、アメリカの理念がいまや世界の期待を集めている、と演説した。¹⁴ 湾岸戦争はそうした米国の夢を実現し、新しい世界秩序を構築す

るまたとない機会を提供するものと受け止められた。ブッシュ大統領が新世界秩序建設を湾岸戦争の目的の一つであると明言したのは、一九九〇年九月一日であった。⁽¹⁵⁾ ワシントン・ポスト紙記者のダン・オーバードーフアーは、一九九〇年夏から一九九一年三月までの期間に、ブッシュ大統領は少なくとも、「新世界秩序」に四六回言及した、と述べている。⁽¹⁶⁾

ブッシュは、フセインのクエート侵攻を新世界秩序に対する挑戦であると受け止めた。⁽¹⁷⁾ 湾岸戦争時の国防長官で、現ブッシュ (George W. Bush) 政権の副大統領であるディック・ Cheney (Dick Cheney) もまた、一九九〇年一月三〇日、米上院軍事委員会の席上、イラクの軍事侵攻を阻止しなければならない理由について、より率直に次のように証言している。大統領の政策の背後にある第一の理由は、さらなる侵略の可能性である。第二の理由は、グローバルな石油供給に対するイラクの支配である。第三の理由は、新世界秩序という観念である。⁽¹⁸⁾ 大統領をはじめブッシュ政権にとって、湾岸戦争は世界秩序建設のモデルケースと位置付けられていた。

ブッシュ大統領の考える「新世界秩序」は次の三つの原則から構成されていた。

第一は、侵略の阻止である。これは、ブッシュ政権の「新世界秩序」構想の第一原則であった。この原則は米国民の歴史意識に支えられていた。ドイツ・ナチズムに対する宥和政策の失敗、第二次世界大戦の教訓にもとづくものであった。ブッシュ大統領は一九九〇年八月八日のテレビ演説のなかで、「もし歴史がなんらかの教訓になるとすれば、それは、われわれは侵略には抵抗しなければならぬということである。さもなければ、われわれの自由は破壊されるであろう、と述べたことに示されている。⁽¹⁹⁾

ブッシュ政権首脳判断と行動は過去の歴史体験にもとづく意識に支えられていただけでなく、冷戦後の世界秩序形成という未来志向にも支えられていた。フセインのクエート侵攻を見越せば、それは冷戦後の秩序形成に悪い先例を残し、冷戦後の世界はさらに不安定化するだろうとの危機感があった。⁽²⁰⁾ この点に関して、ブッシュ政権の国務長官を務

めたジェームズ・ベーカー (James Baker) は、回顧録のなかで、湾岸戦争は、冷戦後の初めての、真の危機であったとしたうえで、次のように記している。「われわれがこの危機をどのように処理するかということのなかから、新たな世界秩序が重要なやり方で進展してくる(と信じた)⁽²¹⁾」。同様に、近東・南アジア問題担当特別補佐官であったリチャード・ハース (Richard Haass) は後に、あるインタビュウのなかで、次のように証言している。「世界秩序というより大きな問題が検討課題となっていたし、われわれは、多くの人々がわれわれの行動の例にならうだろうことを知っていた。冷戦の終焉を迎えた状況のもとで、われわれは新たなパラダイムを作り出そうとしていたし、それは、われわれがとる行動の全てがさまざまな帰結を生み出すことを意味していた。⁽²²⁾」このように、ブッシュ政権首脳の間では、侵略の阻止は冷戦後の新世界秩序形成の重要な原則とみなされていたのである。

ブッシュ政権の世界秩序構想の第二の原則は、国連の枠組みを基礎とした共同行動であった。共同行動をとる理由は、四つあったと言える。第一は、コストの分担である。第二は、国連の活用により、米国がごり押しをしているという印象を回避することであった。第三は、議会および世論の支持を獲得し易くするためであった。⁽²³⁾ ベーカー国務長官は、「議会の支持を取り付けるのは、反サダム・フセインで同盟諸国を結集させるのと同じくらい、大変な仕事だった」と述べている。⁽²⁴⁾ 第四は、多国間の枠組みの形成で、そのような枠組みを形成できるか否かは、「将来に向けた先例と行動パターン」の確立、すなわち「軍事力の行使のためのモデル」の確立にかかわる、と考えられた。⁽²⁵⁾ ブッシュ大統領は、湾岸戦争が終結した後の勝利演説(一九九一年三月六日)の中でもこの点を確認している。⁽²⁶⁾ ブッシュ大統領の勝利演説からは、国連を活用したマルチの枠組みのもとで、冷戦後の最初の試練であった湾岸危機において成功を収めた、という抑揚感を見て取ることができる。

もっとも、国連の枠組みの活用という点は、米国にとって望ましい方式であったが、このことは米国の単独行動の否定ではなかったことは、忘れるべきではないだろう。ブッシュ政権の基準は米国の国益に沿う限りにおいて、国連の場

を活用するというものであり、国連安保理で中国やソ連の支持をうる事が出来なかった場合は、米国単独でもイラクをクエートから武力排除するという選択肢は残されていた。ブッシュ大統領やスコークロフト補佐官、それにチェイニー国防長官らは、単独でも武力を行使するという方向に傾きがちであった。多国間協調による事態の解決に重要な役割をはたしたのはベーカー国務長官であった。²⁷⁾

新世界秩序が視野に入ってきたことを宣言したこの勝利演説の基礎には、ブッシュ政権の「新世界秩序」構想の第三の原則があった。それは、大国間協調、とりわけ、ソ連との協調による秩序維持への期待であった。米ソ間の協調が可能となったのは、以下のような条件が存在していたからである。第一に、米ソ間の交渉と対話の主要ルートはベーカー国務長官とシュワルナーゼ (Edward Shevardnadze) 外相であった。両者は、湾岸危機が発生する頃までには、良好な関係を築き上げていた。ベーカーによると、両者は、八月だけでも一一回の電話と五通の書簡を交わしていた。これほどの協議レベルは、「わずか一年前には想像もできなかった」とベーカーは述べている。²⁸⁾ 第二に、ソ連はこの時期、米国との積極的な関係に関心を持っており、イラクと同盟関係にあったにもかかわらず、イラク・カードを活用することを避けた。それでも、ゴルバチョフ (Mikhail S. Gorbachev) ソ連書記長は、当初は、イラクに対する軍事力の行使には反対を唱えていた。イラクへの軍事力行使に傾斜しがちであったチェイニー国防長官、パウエル統合参謀本部議長らを説得して、ソ連との交渉を辛抱強く進めたのはベーカー国務長官であった。その際、ソ連が西側の経済・技術援助を必要としていたことが大きかった。ソ連はペレストロイカのもとで、ソ連経済の立て直しに取り組んでいたが、大きな困難に直面していた。このため、ソ連は西側の技術援助や経済支援をひどく必要としていた。²⁹⁾ こうしたゴルバチョフの要請に答えて、米国はサウジアラビアに働きかけ、同年冬にかけて四〇億ドルの信用供与を仲介した。この仲介は、「国連での武力行使決議案に対するソ連の支持を固め、危機のあいだ中、ソ連を連合 (coalition) にしっかりとどめしておくのに役立つ」とベーカー長官は述べている。³⁰⁾ 第三に、イラクによる露骨な侵略行為のゆえに、ソ連としても

反対せざるをえず、このこともまた、国連安保理でソ連の支持を得ることを容易にした。

以上見てきたように、ブッシュ政権の「新世界秩序」構想は、冷戦後の秩序のモデル形成という目的を持っていた。しかも、重要なことは、ブッシュ構想は侵略行為の峻拒、国連を活用した多国間アプローチ、大国間協調という三つの原則に立脚していた。イラクの侵略行為は認めないが、フセイン体制の転覆による新たな国内秩序の形成までを目指したものでなかった。また、フセイン体制の転覆を目指した場合には、ソ連、フランス、中国、その他多くのアラブ諸国の反対に遭い、大国間協調や多国間協調は崩壊した可能性がある。また、米国内世論の支持を得られたかどうかも定かではない。³¹⁾

2 湾岸戦争と「正義の戦争」論の出現

(1) 「新介入主義者」たちとブッシュ政権の戦争目標の限定的性格

国際関係のルール化の過程において、侵略と戦争の違法化、武力行使の禁止、内政不干涉、主権の尊重といった原則の確立に向けた努力が行われてきた。その結果、戦争や武力行使は自衛権の行使として以外は認められないというのが一般的であった。しかし、湾岸戦争を契機に「正義の戦争」という考えが再登場するようになったことが注目される。

冷戦後の「正義の戦争」論は、望ましい秩序と平和を維持するための軍事力の有効性を是認し、倫理的な基礎に基づく軍事力の行使の正当性を容認するという点で、それまでの戦争違法化の流れとは異なる。そこでは、「敵」は日常的な警察行動の対象として陳腐化され、かつ倫理的秩序に対する脅威として絶対化される。³²⁾この場合、警察力の行使は、普遍的諸価値によって正当化されることになる。また、それが警察行動であるとされるがゆえに、行動の対象は理論的

には国内秩序の維持に向けられることになる。さらには、この警察行動は、いかにしばしば発動されようとも、秩序の攪乱者に対する例外措置として正当化される。⁽³³⁾

米国においては湾岸戦争を契機に、「新介入主義者」と称されるイデオログが新たな外交ドクトリンを唱え始めた。ステッドマンは、その特徴として、内戦は国際安全保障の正当な関心事であるという認識と、十字軍的なりべラル国際主義の感情が結びついたものである、と指摘している。⁽³⁴⁾

元来、ウィルソン主義的リベラルは、自決権の尊重という観点から他国の内政に介入することには反対であるか、消極的な立場をとっていた。しかし、冷戦が開始される過程で、リベラルは社会派リベラルと冷戦派リベラルとに分裂した。そして、冷戦期を通して、冷戦派リベラルが優勢であった。彼らは反共主義を優先し、他国の内政に干渉することを正当化してきた。⁽³⁵⁾ したがって、自決権を尊重すべきだという立場のリベラルと反共主義を優先して内政干渉を正当化してきた冷戦派リベラルとのあいだには対立や緊張があった。しかし、冷戦後は、こうしたリベラル内部の矛盾や緊張は、主権と民族自決権とを切り離し、さらに自決権の基礎を民族から人権に置き換えることによって、緩和されることになった。そのような経過を経て、「新介入主義者」たちは、主権は国家に属するのではなく、緩やかになることと主張することによって、人権の侵害を論拠に他国の内政への干渉を正当化しようになった。⁽³⁶⁾

もつとも、すでに指摘したように、湾岸戦争時には、このような考えは適用されなかった。「新介入主義者」たちは、湾岸戦争は国際協調と国際的合意にもとづき、国連の枠組みのもとで他国の内政に介入するテストケースだと期待した。しかし、湾岸戦争でのブッシュ政権の目的は限定的なものであった。すなわち、フセイン政権の打倒ではなく、イラク軍のクエートからの撤退による現状回復であり、国家主権の擁護であった。したがって、ブッシュ政権の限定的な目的に対しては、新介入主義の立場から批判が起こった。クリントン政権の下でロシア担当特使や国務副長官を務めることになったタルボット(Strobe Talbott)は、国連による他国の内政への介入は、新世界秩序というスローガンに実質的

意味を付与するものであったが、ブッシュ大統領は、国家間関係の安定を重視したために、こうした新しい理念をそれ以上追求することはしなかった。その結果、孤立主義者とウィルソンの国際主義者の双方から批判を被ることになったと述べて、ブッシュ政権の湾岸戦争への対応を批判した。⁽³⁷⁾

(2) クリントン政権の「拡大と関与」戦略と「デモクラティック・ピース」論、「リベラル・ピース」論

以上の文脈のなかで注目されるのは、「デモクラティック・ピース」論や「リベラル・ピース」論である。民主主義国同士は戦争しないという主張を展開する論文をドイルが発表したのは、一九八三年であったが、そのような議論が米国内で広く関心を集めるようになったのは、一九九〇年代の始めになってからである。デモクラティック・ピース論の主張は、二つの論拠から成り立っている。第一に、世論、三権分立などによって、政策決定過程が世論の意向を反映するものとなっているので、政策決定者は戦争という手段に訴えることは、困難である。戦争によって最も被害や犠牲や負担を強いられるのは民衆（市民）である。したがって、彼らは戦争に反対し、指導者は世論の拘束を受ける。第二に、紛争の平和的解決や妥協を重視する文化や規範の存在、また、同意にもとづく民主政治をおこなっているという認識のゆえに、お互いの権利を尊重するようになる。⁽³⁸⁾

しかし、デモクラティック・ピース論で注目されるのは、むしろ、以下のような主張である。デモクラティック・ピース論者は、リベラル国家や民主国家同士は戦争をしないが、非民主国家や非リベラル国家とは多くの戦争をしてきたことを認めていることである。それだけでなく、非民主国家は正当性を持っていないという信念のゆえに、あるいはまた非リベラル諸国は好戦的で信用できないと信じるがゆえに、逆に、これらの国々に対しては反対し、戦争をすることが

よりよい世界を創造することにつながる、と考えていることである。たとえば、オーエンは、その著書『リベラル・ピース、リベラル・ウォー』のなかで、「リベラル国家はお互いに平和的な関係を維持する傾向があり、非リベラル国家に対してはこれと戦う傾向がある。というのは、仲間であるリベラル国家と良好な関係を維持すること、および非リベラル国家に対抗することは自らにとって利益である、と信じている」と主張している。⁽³⁹⁾

デモクラティック・ピース論やリベラル・ピース論がクリントン政権の外交戦略の基本理念であったことは明らかである。一九九三年九月、ジョンズ・ホプキンス大学で行われた講演のなかで、同政権の安全保障担当補佐官レイク(Anthony Lake)は、「拡大戦略」を発表した。「拡大戦略」はより内実を明確にした訳語を付すとすれば、「市場民主主義国家共同体拡大戦略」と訳した方が分かりやすい。レイクによると、同戦略は、西側先進諸国を中核とし、その準周辺地域にそれを普及させ、それに敵対する地域(イラン、イラク、北朝鮮など)の侵略に備え、この敵対地域諸国さえも自由主義化、市場民主主義化、民主化を促進していこうとするものである、と説明された。⁽⁴⁰⁾

レイク演説はその後、一九九四年七月および一九九五年二月にそれぞれ議会に提出された報告書「関与と拡大の国家戦略」のなかでより包括的にまとめられている。さらに、一九九七年五月には、「新しい世紀のための国家安全保障戦略」と題する報告書が発表されたが、同報告にもまた、経済と同じく、人権、民主主義がクリントン政権の外交の柱であることが確認されている。⁽⁴¹⁾ これら一連の報告の基調にみられる特徴は、安全保障や平和の問題が国内秩序(国内体制)と密接な関連があるとする立場に立ち、国内体制が民主化し、人権尊重の考えが国内に広まれば、そのような国同士は戦争をしなくなるだろう、という見方が示されている点にある。経済と同じく、人権、民主主義が戦略的意味合いを持つようになったとの認識が示されており、そのような観点から介入が正当化される傾向が強まった。しかも、こうしたクリントン政権の対外戦略は、米国のトランスナショナルな資本の利益を促進するという性格を併せ持っており、その場合の大義名分はグローバリゼーションと自由化であった。⁽⁴²⁾ 言い換えると、クリントン政権が推進するグローバリ

ゼーションは、トランスナショナルな資本の利益と合致する形で、人権や民主化を促進させるものであったということができるであろう。その意味で、クリントン政権の対外政策の理念は、一言でいうと、「ネオ・リベラル」国際主義であった。

一九九八年一月にクリントン政権最後の東アジア戦略報告が発表された。この報告との関連で注目されることは、世界秩序形成における軍事力のはたす役割が重視されている点である。一九九七年の国防省の「四年ごとの国防指針見直し報告」(QDR)において、米国の安全保障戦略の基本的概念として三つの統合された概念—Shape, Respond, Prepare—が提示された。Shapeとは「国際環境の形成」のために米国は関与を継続すると言う意味である。Respondとは諸々の危機の全てに対応するという意味である。Prepareとは、不確定な未来の出来事に対処できるように現時点でそのための備えをすることを意味する。ここで、注目されるのは、「国際環境の形成」という点である。アメリカ社会には伝統的に、米国の民主主義と繁栄の維持・促進は国際環境と密接な関係にある、との考えが強い。そこから、米国の価値観や制度が国際秩序形成に反映されるようにリーダーシップを果たしていくべきだという考えが生じる。その意味で、一九九八年の東アジア戦略報告が、米軍の海外でのプレゼンスは、抑止機能にくわえて、「環境形成という非常に重要な(critical)機能」に役立っているという指摘に注目する必要がある。⁴³⁾ 九八年の東アジア戦略報告は、この点をより具体的に述べている。同報告は「民主主義の促進と地域安保」の項目なかで、民主主義の促進が米国にとって利益をもたらすものであるとしたうえで、「民主主義国の数が増えれば増えるほど、われわれにとっても、国家共同体全体にとっても好ましい」、「米軍のプレゼンスは第一義的には、民主主義が発展し、繁栄するための安全な環境を樹立することによって、民主主義的規範の普及を促進する」と述べている。ここでは、デモクラティック・ピース論と米軍のプレゼンスとが不可分の関係にある、と捉えられている。

第二に、この報告では、「包括的安全保障」(comprehensive security)の追求という新たな項目が設けられており、

軍事力を中心とした伝統的安全保障概念から広義の安全保障概念への拡大という戦後の安全保障概念の流れがより一層強調されている点が注目される。なかでも、この概念のもとでとくに対象とされているものに、環境の悪化、麻薬取り引き、エネルギーにくわえて、テロリズムと人道的救済が取り上げられている点に注目したい。テロリズムに関しては、ソ連のアフガニスタン侵攻後の紛争を通してゆるやかなネットワークを有する過激派集団がテロ作戦を展開する恐るべき実践上の経験を積んだこと、彼らがネットワークの拡大と実行能力を拡大するための努力のなかで国境を越えて移動していることを指摘している。とくに、一九九五年の日本で発生した地下鉄サリン事件を引き合いに出し、大量破壊兵器の拡散とテロリズムとが結びつく可能性を浮き彫りにしたとして、この事件に特別の意味を見出している。一方、人道的救済に関しては、これらの活動は重要な米国の安全保障利益にくわえて、地域の安定、民主主義と人権の促進といった価値の促進に役立つとの認識のもとに、「幾つかの状況においては、米軍の有するユニークな能力の行使が必要かつ適切であるかもしれない」と述べ、軍事力行使がありうることを明確にしている⁽⁴⁴⁾。テロ、麻薬取り引き、人権などは元来、国内秩序にかかわる問題だと認識されていたが、いまや、これらの問題は地域秩序の安定と密接に関連するものとして認識されるようになっており、こうした問題の解決のために軍事力の行使を正当化する考えが政府内でも広まっているのである。

(3) ソマリア事件と「積極的多国間主義」の後退

クリントン政権下では当初、「積極的多国間主義」が唱えられた⁽⁴⁵⁾。クリントン大統領は、国連の平和維持活動には、ネオ・リベラル国際主義の観点から、ブッシュ政権以上に積極的な姿勢をみせた。それは、トランスナショナルな資本の活動にとって、世界秩序の安定とその維持が不可欠であったからである。しかも、すでに指摘したように、国内秩序

の性格と世界秩序の安定的確保とは不可分の関係にあるとみなされるようになったことが重要である。経済活動に安定的に従事するためには、国内秩序の安定は不可欠であるし、そのためには民主化や人権の促進もまた重要であるとみなされたのである。

こうした観点から、たとえば、国防総省再編の一環として、クリントン大統領はレス・アスピン (Les Aspin) 国防長官に指示し、民主主義・平和維持問題担当国防次官補のポストを新設した。また、オールブライト (Madeleine Albright) 米国連大使 (のちに國務長官) は一九九三年六月、下院外交委員会の国際安全保障・国際機構・人権小委員会でも報告し、「積極的多国間主義」のもとでの国連重視政策を確認し、次のように述べている。米国は、ときには単独行動をとることもあるが、「アメリカ外交は必然的にマルチララルな関与に向かわざるを得ない」とし、国連のような組織内でのリーダーシップの発揮こそ国益の確保につながる、との考えを示した。したがって、オールブライト大使のいう「積極的多国間主義」の中心的要素は、「マルチララルな関与」と「米国のリーダーシップ」であると説明され、多国間主義のなかのリーダーシップが強調された。

しかし、「積極的多国間主義」は結局のところ、一九九三年一〇月三日に起きたソマリア事件で大きな後退を余儀なくされた。この日、ソマリアのモガデシオ市街において、アイディド派との戦闘で、米兵一四名が死亡、六日までに一人の戦死者を出した。この事件を契機に、米国内では、ソマリアからの米軍撤退の声が急激に高まり、クリントン大統領は、翌年三月三十一日までにすべての米軍戦闘部隊を撤収させる、と発表せざるをえなくなった。

また、政府内では、ほぼ同じ頃、すなわち一九九三年二月から国連の平和維持活動の再検討が開始されていたが、ソマリア事件は政府内の議論に大きな影響を及ぼした。この見直し作業は、国家安全保障会議 (NSC) スタッフを中心におこなわれ、七月中旬には草案 (大統領再検討指令一三号) が完成した。草案のまよめの中心的役割を果たしたのは、クリントン大統領から新設の民主主義・平和維持担当国防次官補に指名されていたハルペリンである。ハルペリンの国

防次官補指名には共和党議員から強い反対の声があがり、その結果、彼自身が指名撤回を申し出て、国家安全保障会議の上級スタッフにおさまっていた。ハルペリンは国連の役割強化を主張してきた人物であり、侵略や国内の反乱によって脅かされている民主主義国家の防衛を支援するために、国連のような国際機関のもとでの米軍の使用を認める「国際的な保証者」とでもいうべき考え方を主張していた。彼がまとめた大統領再検討指令一三号（PRDI3）草案は、国連の平和維持活動の「急速な拡大」の支持、国連の平和維持活動への米国の政治的・財政的・軍事的コミットメントなど、国連の平和維持機能の強化と米国の積極的参加を目指すものであった。具体的には、第一に、民主主義体制が脅かされたり、広範な人権侵害が行われている場合、米軍が国連の指揮下におかれ、国連安保理決議の実現に必要とされる全ての事項を実施するよう求めている。第二に、米国の情報は、国連を支持する目的で、国連および軍事行動に戦力を提供する他の国々と共有される。第三に、米国が国連の軍事司令部の費用を支出することを求めている。⁴⁶ デモクラティック・ピース論の実践が意図されていたといえるだろう。

しかし、この草案には、米軍部、共和党保守派などから批判が起こり、さらに、ソマリア事件が反対派には追い風となったために、一九九四年二月に発表された最終報告は、「平和維持活動はわが国の外交または防衛政策の中心を占めるものではない」という文言に示されているように、積極的多国間主義の大幅な後退を示す内容となった。⁴⁷

3 9・11テロとブッシュ・ドクトリン

(1) アメリカ単独主義と超大国アメリカ

クリントン政権は「積極的多国間主義」を打ち出し、国連の枠組みを利用して、冷戦後の秩序と安定の維持を目指し

た。その場合、ネオ・リベラル国際主義の立場を打ち出し、グローバリゼーション、民主化、人権を旗印として、他国の内政への干渉も必要だとの考えを明確にした。しかし、ソマリア事件に遭遇すると、「消極的多国間主義」に後退を余儀なくされた。

G・W・ブッシュ新政権発足当初は、大統領選挙史上まれに見る接戦を反映して、就任直後のブッシュ大統領への世論の支持率は五〇%前後でしかなく、外交の分野での経験不足のゆえに、国際政治における指導力に対する不安が指摘されていた。9・11テロ以降のブッシュ大統領の対応が高く評価されるようになり、そのような不安は緩和されたものの、政権発足当初のこうした国内世論の新政権に対する支持が高くなかったことには留意する必要がある。9・11テロへの対応に目を奪われている世論の熱が冷却化したときに、どのような支持率の変化が起こるかもしれず、現在のブッシュ大統領への高い支持率が今後とも続くかどうかはさまざまな要因に依拠しているからである。

にもかかわらず、ブッシュ新政権は政権発足当初から、前民主党政権との違いを強調するなかで、より単独主義的性情を強めた。クリントン政権は多国間主義を打ち出したが、ブッシュ新政権の外交政策は多国間主義を弱め、単独主義を際立たせている。これには、一つには、政権内部のリアリストの存在が影響していると考えられる。たとえば、ライス安全保障担当大統領補佐官は、国益と国際社会の利益との間のバランスをとるというより、むしろ、アメリカの国益追求を目指すべきだと言う立場に立っている。ライスは『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄稿した論文のなかで、アメリカ外交におけるウィルソン主義を明確に拒絶し、人道的利益とか国際社会の利益といったものはアメリカ外交の基準にはなりえない、と述べている。代わって、基準とすべきは、国益の促進でなければならない、と主張している。⁽⁴⁸⁾

また、ライスや軍部の影響力の強さを反映して、ブッシュ政権の国際関係についての見方は、地政学的観点がより濃厚である。それは、ブッシュ政権の中国に対する態度に示されている。ライスは、たとえば、アジアにおける敵対的なヘゲモンの出現は阻止しなければならない、と説いているが、ブッシュ政権の対中国政策にはそのような見方が色濃く

反映されている。中国は米国にとって、将来のライバルであると思なされている。このような見方は一九〇二年度米国防報告にも盛り込まれ、ブッシュ政権の首脳に共通した認識であると思われる。⁽⁴⁹⁾

ブッシュ政権の外交を特色あるものにしていく理由の一つは、共和党右派とペンタゴンが強い発言力を保持していることである。共和党右派は原理主義者であり、アメリカ独立革命の理念のなかでも、自由や個人主義、競争原理を強調し、平等にさほど重きを置かない。また、社会問題では非常に保守的で、教会でのお祈りの義務化、家族の重視、妊娠中絶反対などを主張する。彼らはまた、物事を善悪二元論的に見る傾向が強く、のちに検討するように、対テロ戦争を開始するにあたって宣言されたブッシュ・ドクトリンはこのような発想が際立っている。このことはまた、ブッシュ政権の外交の単独的性格を強める結果となっている。

一方、ブッシュ政権の場合、「超大国アメリカ」の意識が強いこともクリントン政権の世界認識とは異なっている。これは、新政権において、ペンタゴンの影響力が強いことを示している。その意味で、米国防総省の内部文書「一九九四〜一九九九年会計年度国防計画指針」に示された見解が注目される。この文書は、次のように述べている。第一に、冷戦後の世界唯一の大国となった米国の政治的・軍事的役割を維持することとし、「西欧、アジアや旧ソ連で、米国と競合しうるいかなる大国の台頭をも阻止する」。第二に、「日本とドイツを米国主導の集団安全保障体制に統合し、民主的な『平和の区域を設けることに成功した』ことを、「冷戦の隠された勝利」と位置付け、暗に日本やドイツの核保有を封じる形で国際的な安全保障体制を築くことを想定している。この観点から、米国が北朝鮮、旧ソ連、イラクの核拡散防止のため軍事力を行使することもやむを得ない、と述べている。第三に、国連中心の体制への不信を明確にしている。「米国が究極的に国際秩序を維持している、という意識を高め、集団行動がとれない場合や緊急を要する危機のさいには、米国が単独で行動できる体制をとることが重要である」、と強調している。湾岸戦争でみられたような「連合」(coalition) は暫定的なものであるとみなし、国連中心の集団安全保障体制には疑問を投げかけている。⁽⁵⁰⁾

唯一の超大国論の唱導者たちは、G・H・W・ブッシュ政権の下で主導権を握っていたわけではなく、またクリントン政権のもとでは、押さえ込まれていた。それは、上記報告がホワイトハウスや国務省からの批判を受けて、修正されたことにも示されている。修正の内容は、以下の点であった。第一に、唯一の超大国を保持するという原案の文言を削除し、米国の冷戦後の政治的・軍事的役割を以下のように修正した。すなわち、「民主的國家の防衛体制を拡大することによって、共通の脅威を排除すること」とし、協力体制を通じて米国の指導的役割の確保を目指す。第二に、日本やドイツを想定した「新たな大国の台頭の阻止」などの表現は、同盟国に対する配慮から削除された。第三に、「ロシアはいまだに、米国を破壊できる軍事力を持つ」という表現も削除し、「ロシア、ウクライナなど旧ソ連の共和国との平和的關係の構築に重大な関心を持つ」と修正され、軍事面だけでなく、外交、経済などの面での關係強化を重視している。第四に、国連の役割の強化を新たに指摘した。ただし、緊急の場合に米国が単独行動をとる必要性はこれまで通り明記された。⁽⁵¹⁾ このような観点から、湾岸戦争へのブッシュ前政権の対応が行われたことは、すでに論じたとおりである。また、クリントン政権の外交もその延長線上にあったことも指摘した通りである。

しかし、ブッシュ新政権のもとでは、「国防計画指針」に現れた考え方やアプローチがより強くなっている、と言える。その理由は、上述のペンタゴン文書作成の指揮をとった当時の国防長官チェイニーが新政権の副大統領となり、理論的に大きな役割を果たしたウォルフowitz (Paul Wolfowitz) が国防副長官に就任したこと、さらにチェイニーと三〇年以上も緊密な關係を維持してきたラムズフェルド (Donald Rumsfeld) が国防長官に就任したことによる。彼ら共和党保守派は、クリントン政権の多国間主義に極めて批判的であり、彼らの影響力の強さは、日本が議長国となつてまとめた京都議定書からの脱退、臨界前核実験の繰り返し(二〇〇一年一月、二〇〇二年二月)、一九七二年ABM条約の一方的廃棄の決定(二〇〇二年二月)、国際刑事裁判所条約からの離脱の決定、などに現れている。

くわえて、9・11テロはブッシュ政権内におけるペンタゴンや共和党右派の発言力をさらに高めることになった。こ

のことは、「国防計画指針」が主張する「超大国アメリカ」論が政権内で優勢になったことを意味する。たとえば、9・11テロ以後、穏健派の見解を有するハース國務省政策企画室長の見解はよりタカ派の立場にシフトした。彼は、「一九七七年の著書においては、「良い悪いは別として、そうした目標は米国の手に余ることだ」と述べ、「国防計画指針」にいう「超大国アメリカ」論に批判的であった。しかし、9・11テロ後のインタビューにおいては、外交政策の重要性が高まったこと、なかでも国家安全保障の構図のなかで大量破壊兵器とテロが最優先目標となったことを指摘し、以前より積極的な介入主義の立場をとるようになった。また、国益を米外交の基準とすべきだとして、ウィルソン主義的国际主義を批判していたライス大統領補佐官もまた、9・11テロ後、他の大国の間に米国と生産的、協調的関係を指向する傾向が見られると指摘し、米国の行動を支持する意思のある国々を結集した連合体の構築に向けた米国のリーダーシップの発揮に自信を示すようになった。⁽⁵²⁾

9・11テロはまた、世論をブッシュ大統領支持のもとに結束させることになった。米本土が攻撃されたことよって、米政府は米本土に対するテロ攻撃の再発阻止という大義名分を掲げること、地域紛争に米国が介入する必要性を世論に納得させ易くなった。この点は、米本土が攻撃される可能性はほとんど消滅したと国民も指導者層も考えていたクリントン政権までの意識とは大きく異なっている。米本土防衛と地域紛争への介入の必要性とが結びついたことよって、外交の優先度が高まり、ブッシュ大統領は対外政策の領域でリーダーシップを発揮することが容易になった。したがって、ブッシュ政権はこの衝撃的イベントを最大限に活用し、世論の支持を集めるキャンペーンを開始した。二〇〇一年一月二〇日にブッシュがおこなった議会演説からは、米国民が受けた衝撃が伝わってくると同時に、テロを、自由の象徴である米国そのものへの攻撃と位置付け、世論の動員をはかるうとする政権首脳の間意図が読み取れる。⁽⁵³⁾

衝撃が大きかっただけに、世論の地域紛争に対する抵抗感や批判を封じ込めることができるかと判断した米政府は、9・11テロを一方的に米国に対する戦争であると宣言し、アフガニスタンへの軍事行動を開始した。その際に、米国の

軍事行動を正当化するための国連決議を求めることもしなかった。そして、二〇〇一年九月二〇日の議会宛演説のなかで、ブッシュ大統領は、「われわれ側につくか、さもなければテロリストの側につくかである。われわれは、テロリストとそのネットワークを除去するだけでなく、テロリストをかくまう者たちを除去する必要がある」と宣言した。⁵⁴これがブッシュ・ドクトリンである。ブッシュ大統領は、世界を善と悪の二元論で描き、しかも、ある国がテロリズムを支持しているか否かの判定は米国が行う意図を明らかにした。

ブッシュ・ドクトリンは、湾岸戦争を契機として米国内で広まった「正義の戦争」論の延長線上に位置付けることができる。この点に関連して注目されるのは、ハースがブッシュ政権の外交原則として新たな考えが出現しつつあると述べ、ある種の制限主権論を展開していることである。ハースは、国家の主権は絶対的なものではなく、一定の条件のもとで、制約を受ける、と主張する。「主権は義務を伴う。自国民を虐殺するなかれ。いかなる意味でもテロを支援するなかれ。かりに政府がこれらの義務を履行できないのであれば、政府は主権の保持に伴う通常の利点のいくつかを喪失することになる。その利点のなかには、国家の領域内の出来事には干渉すべきではないという権利も含まれる。米政府も含めた他の政府は、介入する権利を獲得する。テロの事例に関しては、このような介入の権利は予防的ないしは理由不要の自衛権の獲得につながる。攻撃を受けるかどうかではなく、攻撃を受けるのが時間の問題であると考え根拠がある場合には、本来的に、そのことを予期して行動をおこすことができるのである」⁵⁵。ブッシュ・ドクトリンはテロを悪の世界として描き、それを支援する国家も同罪であると断罪し、米国が「テロ支援国家」とみなす国の内政への介入を正当化する論拠を提供するものである。このドクトリンによると、米国はテロという悪と「正義の戦争」を戦っている、とみなされている。そして、このような考え方の延長線上で、先制攻撃が明確に主張されるようになった。ブッシュ大統領は二〇〇二年七月一九日、ニューヨーク州のフォートラム陸軍基地で演説し、「ならず者国家」への対処にあたっては、先制攻撃を辞さない姿勢を示したのに続いて、二〇〇二年度米国防省報告もまた、こうした方針を明記

した。⁽⁵⁶⁾

(2) アメリカ例外主義の伝統とアメリカの使命感

ブッシュ・ドクトリンには、アメリカ対外政策に伝統的に認められる二つの特徴が典型的に現れている。単独主義的行動と、善悪二元論的世界認識である。そして、このようなアメリカ外交の特色は、アメリカ例外主義の考えと密接不可分の関係にある。アメリカ例外主義とは、米国は他国に例を見ないユニークな国家で、米国民は選ばれた民であり、人類史上特別な使命を担っている、という信念である。こうした観念は、アメリカの指導者たちによって、たえず強調され、再生産され、今日に至っている。

その結果、アメリカ社会では、自由主義がナショナリズムと結びついてアメリカニズムとなり、自由主義の絶対主義化という現象が生じたことが指摘されてきた。⁽⁵⁷⁾ アメリカは他の国と異なり、自由、平等、民主主義、自主独立の精神を尊ぶ国であり、ヨーロッパ帝国主義諸国とは違い、領土併合や他民族支配を行わない国であることが強調されてきた。

アメリカは冷戦期には、共産主義の脅威に対抗する自由主義世界のリーダーを任じた。⁽⁵⁸⁾ 同時に、二元論的な世界認識が強調されてきた。ここでは、アメリカは平和、自由、希望を象徴し、アメリカに敵対する国や国民は、戦争、抑圧、恐怖を象徴するものとして描かれる。クリントン大統領は、一九九六年八月五日、ジョージワシントン大学での講演のなかで、「実際のところ、アメリカは世界にとって、なくてはならない国であります。アメリカ、そしてアメリカだけが、世界において、戦争と平和、自由と抑圧、希望と恐怖との違いを作り出すことができるのです」と述べて、アメリカ例外主義を国民に植え付けようとした。⁽⁵⁹⁾ このような二元論的世界描写において、米国がどちらの側に立っているとみなされているかは明白であろう。

ブッシュ大統領もまた、アメリカ例外主義の伝統の継承者として振舞っている。彼は二〇〇一年一月の大統領就任演説のなかで、次のように国民に訴えた。「過去一世紀の多くを通して、アメリカの自由と民主主義に対する信念は荒海に立つ岩のような存在であった。いまや、それは風につけて舞う種子となって、多くの国に根付きつつある。…アメリカにとつての利害は決して小さなものではなかった。もしわが国が自由の大義を導くということをしなないのであれば、他の国が導いてくれるということはないであろう」⁽⁶⁰⁾。ここでは、アメリカは自由と民主主義の牙城であり、自由の大義を世界に普及させる歴史的使命を与えられたユニークな国であると意識されている。

したがって、9・11テロが発生したときに、ブッシュ大統領が一〇日後の議会演説のなかで、それが自由に対する攻撃である、と受け止めたのは自然であった。⁽⁶¹⁾ 9・11テロ直後に発表された四年ごとの国防指針の見直し報告もまた、テロリストを「悪魔的なテロ勢力」と呼び、対テロ戦争は「自由そのものに対する戦争」であると、位置付けている。⁽⁶²⁾

アメリカは他の国とは異なるユニークな国家で、人類史において特別の使命を与えられているというアメリカ例外主義の観念は、アメリカ人が自己や自国の価値観を相対化する基準を持たないことを意味する。アメリカの民主主義や自由はすなわちグローバル・スタンダードであると考えがゆえに、アメリカ人は自分たちのしていることは、自分たちだけのためではなく、世界にとつても福利をもたらすと信じる。アメリカ人にとって、アメリカの民主主義はすなわち世界の民主主義、アメリカの自由はすなわち世界の自由なのである。アメリカはつねに拡大する自由の中心をなしており、アメリカの自由の拡大は、世界の自由の拡大でもあるのだ。『白鯨』の著者として有名なアメリカの作家ハーマン・メルヴィル (Herman Melville) の次の言葉はそうしたアメリカ人の選民思想と自己認識を見事に表現している。「われわれアメリカ国民は特別な選ばれた民である。現代のイスラエルなのである。われわれは世界の自由の契約のひつぎを担っているのだ。…つねに忘れないようにしよう。われわれにおいて世界の歴史上ほとんど初めて、国家的利己心が無限の博愛に通ずるようになったことを。なぜなら、アメリカにとってよいことをすれば、必ず世界によい施しをするこ

とになるのだから」⁽⁶³⁾。

9・11テロを経験したアメリカ人の多くが、なぜわれわれが憎まれるのか分からないと受け止めたことが報道されているが、このような受け止め方は、自分たちは世界の人々のためになることをしているという意識が強いからである。

4 9・11テロと世界秩序の行方

(1) アメリカ例外主義の克服と他者理解の欠如

アメリカ人がいさぐ自己認識は厄介なことに、しばしば、他者理解の欠如という形をとって現れる。この点に関して注目すべき指摘は、「九月一日は米国の独占物ではない」という小論を書いたアリエル・ドルフマンの指摘である。

ドルフマンは、現在は米国のデューク大学教授であるが、元来はアルゼンチン生まれで、チリのアゼンデ (Salvador Allende) 社会主義政権の文化顧問を務めた人物である。彼はチリのアゼンデ政権に対する軍のクーデタで米国に亡命を余儀なくされた。彼はもう一つの「九月一日」に触れ、アゼンデ政権に対するクーデタが起きたのが、二八年前（一九七三年）の「同じ日、同じ火曜日」だと述べている。教授は、自分自身も含めて多くのチリの民衆もまた、9・11テロで死んだ多くの人と遺族や家族や恋人たちがいさぐ悲しみと怒りを経験したことに言及し、「自分たちの苦しみは唯一無二のものでもなければ自分たちの独占物でもない」ことを認識すべきである、と語っている⁽⁶⁴⁾。

ドルフマンの指摘が一層の重みをもってわれわれに迫るのは、実は、アゼンデ政権打倒のクーデタには米国が深く関与していたことが明らかになってきているからである。一九七〇年にアゼンデが民主的な選挙で大統領に選出されると、ニクソン大統領は社会主義政権を打倒するために米中央情報局 (CIA) に軍事クーデタをそそのかすよう命じた。CI

Aはチリ軍部将校と共謀して、クーデタを画策し、一九七〇年から七三年までに、少なくとも八〇〇万ドルを支出したとされる。アゼンデ政権は、一九七三年九月一日、ピノチエト將軍の率いる軍部のクーデタで打倒され、アゼンデ大統領は自殺した。米政府は軍部クーデタの成功を「歓喜して熱烈に」(with gleeful enthusiasm) 歓迎し、ニクソンとキッシンジャー安全保障担当大統領補佐官は、「歓喜で有頂天になった」という。しかし、クーデタ後のピノチエト(Augusto, Pinochet Ugarte) 軍事政権下では、厳しい弾圧が開始され、アゼンデ政権の閣僚は逮捕・拘留された。左翼だとみなされた何千人もの市民が拘留・尋問・拷問された。一九七六年にはワシントンDCの路上で、アゼンデ政権の外相で軍事政権批判を続けていたオルランド・レテリア(Orlando Letelier) がピノチエットのエージェントによって暗殺された。少なくとも三千人のチリ市民が殺されるか、行方不明になっている。この犠牲者の数は、9・11テロの犠牲者数にほぼ匹敵する。⁽⁶⁵⁾

アメリカが何らかの形で関与したこのような事例は少なからず存在する。一九八二年六月、イスラエルはレバノンの基地からイスラエルとの国境をはさんで小競り合いの戦闘を繰り返していたパレスチナ解放機構(PLO)を追放する目的でレバノンに侵攻した。多くの市民が巻き添えになったため、イスラエルに対する国際世論の批判が高まり、レーガン大統領はベギン首相に電話をかけ、イスラエル軍の撤退を要請した。

レーガン大統領「メヘナム、これはホロコーストだよ」

ベギン(Menachem Begin) 首相「大統領閣下、ホロコーストがどんなものか私は分かっていると思いますよ」

ベギンは、こう答えて、撤退を拒否した。しかし、その直後の九月、イスラエル占領下ではキリスト教右派(マロン派)によるパレスチナ人難民に対する虐殺が起き、その数は二千人を超えたといわれる。ショックを受けたベギンは首相を辞任することになった。⁽⁶⁶⁾このような悲劇はパレスチナでは、その後もしばしば繰り返されてきたし、いままた、シャロン首相によるパレスチナへの軍事侵攻で多数の民間人死傷者が出ている。しかも、米国はかつてと同様、イスラ

エルの国家テロには寛大で、パレスチナ人による攻撃をテロとして非難している。

このように、われわれは「数多くの9・11」の存在を確認することができる。しかし、ブッシュ政権のアフガニスタンへの軍事攻撃は、9・11テロに対する自衛のための戦争だとして、過剰な軍事攻撃を開始し、戦闘はいまもなお、断続的に続けられている。しかも、ブッシュ大統領はアフガニスタン空爆宣言の際に、「われわれは平和主義国家だ」と発言したことから、インドの作家アルンダティ・ロイは皮肉を込めて、「これでわかった。豚は馬。少女は少年。戦争は平和。」と書いた⁶⁷。政治家の言葉がレトリックとして現実からはてしなく遊離していく状況を痛烈に皮肉ったのである。彼女はまた、アフガニスタン空爆で殺されている人々も、9・11テロの犠牲者と同じ立場にある、と鋭い指摘もおこなっている。しかし、アメリカ政府や米国民がこのような声に耳を傾ける余裕などほとんどないという状況が現在のアメリカ社会のなかにはある。

アメリカ人の他者理解の欠如は明らかである。ドルフマン教授は先の小論のなかで、9・11テロという「この黙示録的犯罪」は、「改心と自己認識の機会となりはしないか」と一抹の希望を米国民に寄せている。9・11テロが起こり、自分たちは他の国の人たちとは異なり、このような事件は米国では起こりえないという神話が打ち砕かれた今、この9・11テロがアメリカ例外主義の終焉となることを期待しているのである。しかし、同時に、ドルフマンは、「あまりにも希望しか知らないこの国の人たちが、人類の他の構成員に向けて同じ共感を抱けるまでの能力を持ち合わせているのかどうか、結論を下すにはまだ早い」と小論を締めくくっている。

アメリカが世界秩序形成に果たす役割は大きい。しかし、アメリカの目指す世界秩序が世界の人々から支持を得ているとは言えない。二〇〇一年一月中旬から二月中旬にかけてIHT/Pew Research Centerが実施した世論調査によると、回答者の実に七〇%が、「脆弱であるということがどのようなものであるかをアメリカ人が知ることが良いことだ」と答えている⁶⁸。国際的に名前が知られている人権活動家で「プラザ・デ・マヨの母の会」(the Mothers of Plaza

de Mayo) 協会会長でもあるヘベ・デ・ボナフィニ (Hebe de Bonafini) は、「この攻撃が起きたとき、私は幸福に感じた」と述べた。プラザ・デ・マヨの母たちの協会は、独裁政権下のアルゼンチンで「行方不明」になった市民の母親たちが結成した組織である。フランスでは、ルモンド・ディプロマティクの編集者は、9・11テロに対する世界の反応を以下のように要約した。「アメリカ人に今起きていることは不幸なことだが、自業自得だ」⁽⁶⁹⁾。

以上の事実は、米国民への他者理解を求める世界の声を表してはいないか、ということである。アメリカの世界秩序への貢献を語る前に、アメリカ国民や米政府が、アメリカ例外主義を克服し、他者理解を深めることができるかどうか、がまず先決であろう。アメリカの多文化主義はアメリカ社会内においては、統合イデオロギーとして一定の役割をはたしているが、多文化主義の考えがアメリカニズムを克服して、国境を越えることができるか否か、世界において多民族共生の思想として現実に機能し得るの否かが問われている。

(2) 9・11テロと「他者性」の生産

ネグリとハートは『帝国』という著書のなかで、ヨーロッパ世界が非ヨーロッパ世界に拡大していく過程で、植民地世界はヨーロッパ人のアイデンティティ形成のメカニズムとして機能した、と指摘している。⁽⁷⁰⁾ すでに述べてきたように、アメリカ人もまた、自己のアイデンティティを形成する過程において、「他者性」の創造に大きく依存してきた。その結果、アメリカ人は外部世界を異質なものの、敵として捉える傾向が強い。大統領演説に頻繁に現れる善と悪との二元論的世界描写は、アメリカ人のアイデンティティを創造する意識的努力の過程であるとみることができる。アメリカ例外主義の観念の根底にもまた、このようなアメリカ人の意識の働きがあった。

すでに指摘したように、アメリカ史のなかでは、アメリカ人のアイデンティティを形成し、多民族社会の統合を維持

するために、アメリカ例外主義の観念を創造する力が常に働いてきた。しかし、アメリカ国民がアメリカ例外主義の観念を克服する機会がなかったわけではない。ベトナム戦争はアメリカ例外主義に大きなショックを与えた出来事であった。米国がベトナムから撤退し、敗北を認めた一九七五年に、社会学者ダニエル・ベルは「アメリカ例外主義の終焉」と題する論文を発表し、次のように論じた。「今日、アメリカ例外主義の信念は帝国の終焉、パワーの弱体化、この国の未来に対する信頼の喪失とともに消え失せた」。ベトナム戦争での体験と挫折によって、アメリカ人は「われわれは他の全ての国と同じなのだ」ということに気付くことになった、と。⁽¹⁾ベトナム戦争における米国の敗北は、米国民がアメリカ例外主義を克服する重要な契機になると期待された。

しかし、ダニエル・ベルの指摘とは裏腹に、米政府や保守派は「ベトナム戦争症候群」の克服に力をいれた。ベトナム戦争症候群は、ベトナム戦争の体験を通して、米国民が自信喪失に陥り、世界の地域紛争に介入することに拒絶反応を示すようになった国民心理を示す言葉として使用される。このような傾向はまた、アメリカ人の間に、米国が「普通の国」になったという認識の広がり、すなわち米国の価値観や役割をユニークなものともみなす例外主義の観念が相対化されることを意味した。そこで、米政府指導者や保守派たちは、アメリカ国民に自信を取り戻させ、世界においてアメリカが果たす責任があるのだということを示すためにベトナム戦争症候群の克服を目指す意識的な努力を開始した。レーガン大統領は「強いアメリカ」をスローガンに掲げ、大規模な軍事力増強に乗り出し、一九八三年には戦略防衛構想(SDI)を発表した。同時に、レーガンはソ連を「悪の帝国」と呼び、ソ連の脅威を米国民に意識させ、悪と戦う米国のイメージを復活させようとした。また、レーガンは、米国民に楽観的な言葉を振りまき、自信を取り戻させようとしたばかりでなく、ベトナム戦争症候群を克服するために、一九八三年グレナダに侵攻、エルサルバドルにも介入した。レーガンの後を引き継いだブッシュ大統領は、ヴィジョンを語ることは苦手であったが、それでも湾岸戦争を戦うなかで「新世界秩序」構想を打ち出した。ブッシュはまた、湾岸戦争を通して、世論の内向き志向を克服することを目

指し、湾岸戦争で勝利したことによって、「ベトナム戦争症候群は永久に葬り去られた⁽⁷⁾」と宣言した。

こうした指導者レベルの努力と並行して、ベトナム戦争「見直し」論が保守派知識人や学者の間に台頭した。ベトナム戦争の敗北をめぐる論争において、「修正主義者」と称される保守派の間からは、ベトナム戦争での敗北は、戦いの戦い方に過ちがあったのであって、アメリカの近代的な兵器を駆使して一挙に決着をつける方法をとれば勝利することができたのだ、という主張が現れた。また、ベトナム戦争で米国が闘った目的は正しかった、とも主張された。米国がベトナム戦争で共産主義から民主主義や自由を守るために闘ったのはなんら恥じるべきことではない、との論調が支持を広めていった。「修正主義者」によるベトナム戦争の再解釈は、アメリカ例外主義の復活を意図したものであった。

ベトナム戦争終結一〇年後の一九八五年、ニューヨーク市にあるハーバード・クラブでベトナム戦争に関するフォーラムが開催された。参加者はエール大学の歴史学者ポール・ケネディ、ジョージタウン大学戦略国際問題研究所の戦略問題研究家エドワード・ルトワク、ピューリッツァー受賞作品 *Fire in the Lake: The Vietnamese and the Americans in Vietnam* の著者フランシス・フィッツェラルド、作家のピーター・マーティン、政治アナリストのケビン・フィリップ、それに『富と貧困』（一九八一）の著者ジョージ・ギルダーであった。司会は『フォーリン・アフェアーズ』誌の編集員をしていたジェームズ・チェイスが務めた。

このフォーラムは、ベトナム戦争の評価をめぐって、保守派とリベラル派のあいだで大きな見解の違いを浮き彫りにした。ポール・ケネディは、ベトナム戦争は、国際政治の構造的変容を反映して、アメリカの国際政治における役割の縮小を余儀なくした、と主張した。これに対して、ルトワクは、「ベトナム後遺症」を克服する必要があるの観点から、アメリカが依然として世界の警察官としての役割をはたす能力がある、と反論した。作家のマーティンは、約5万人のベトナム帰還兵が自殺をした事実の意味を問い、その原因を、彼らがベトナムでおこなった残虐行為に苦しんでいること、そうした帰還兵の罪の意識からくる苦しみを理解しないアメリカ社会のありかたを問題にした。しかし、ギルダー

は、多くの帰還兵はベトナム戦争に参加したことを誇りに思っているのだと反論し、さらに自殺した連中は兵役拒否者である、と主張した。ルトワクは、帰還兵を自殺に追いやったのは、アメリカのエリートが、帰還兵に戦争で戦ったことに意味があると感じさせるのではなく、彼らに「面目ない」と思わせるような仕方ではしかベトナム戦争を扱ってこなかったことにある、と批判した。

このフォーラムの司会者チェイスは、最後に討論を締めくくるにあたって、次のような興味深い問いを出席者に投げかけている。その問いとは、ベトナム戦争によってひどく傷つけられた「アメリカの神話」「アメリカの理念」——アメリカは世界で正しい、適切な使命を果たしているという信念——は再構築されたのか、というものであった。それに対する、ケビン・フィリップスの答は、次のようなものであった。ベトナム世代がアメリカ社会のなかで影響力を持っている間は、ベトナム戦争の影響は社会に広く浸透し続け、アメリカ社会とアメリカ政治のなかに「無意識の無力感」(subliminal disability)として存続し続けるであろう。左派の人たちは、アメリカのパワーを海外でどう行使したらよいかという問題に有効な解答を見出せず、他方、右派の人たちは、かつての強いアメリカの再生というノスタルジアを執拗に追い求め続けるであろうから、「アメリカ外交政策にコンセンサスを達成するというあらゆる試み」は挫折することになるだろう、と。⁽⁷³⁾

フィリップスの指摘は、冷戦後のアメリカ外交にも妥当する。そのことを示す良い例がマクナマラ元国防長官の回顧録である。彼は、回顧録執筆の動機について、「私は非常に多くの人々がわが国の政治制度や指導者たちをシニシズムと軽蔑の目でみるようになったのを目撃して煩悶するようになった。…ベトナム戦争はアメリカに恐るべきダメージを与えることになった。このことについて私は疑念の余地がない」、と述べている。⁽⁷⁴⁾ マクナマラはこうしたシニシズムが続く限り、アメリカ国民は国内および海外において、われわれが直面し解決しなければならぬ諸問題で、指導者たちのとる行動を支持したがいらないという現状に危機感を抱いたのである。このような危機感が、マクナマラをして、ベト

ナム戦争を反省し、教訓を学び取らなければならない、という強い思いに駆り立てることになった。

それでは、マクナマラはどのような反省をしたのであろうか。興味深いことに、彼は「判断と能力」の点で過ちを犯したと認めたものの、原則やアメリカ的価値観や信念に誤りがあったとは考えていないことである。マクナマラはベトナム戦争の教訓を一一項目列挙している。⁽⁷⁵⁾ そのうち一〇項目は、まさに「判断や能力」の誤りである。唯一評価できるのは八項目の教訓である。その教訓とは、アメリカは全能ではないのであり、アメリカのイメージや好みにしたがって他国を作り変えることはできない、という点であった。マクナマラの反省に見られる重要な事実は、彼もまた、ワシントンの外交エスタブリッシュメントや保守派と同様に、アメリカ例外主義を克服できていない、ということである。

しかし、米政府や保守派による「ベトナム戦争症候群」克服の執拗な努力にもかかわらず、すでに述べてきたように、ソ連の消滅によるアイデンティティ・クライシスからの脱却は容易なものではなかった。冷戦後の米外交の目標喪失感が9・11テロまで続いたことは、「他者性」の再生産過程が効果的に機能していなかったことを意味する。マクナマラの苦悩はそのようなアメリカ社会の現実を示すものであった。

それゆえ、「敵」の発見や他者性の生産に向けた努力はその後も続けられた。湾岸戦争では、フセイン大統領はヒトラーに相当する悪人として描かれた。また、北朝鮮、イラク、イラン、シリアなどは、「ならず者国家」として描かれてきたし、その過程で、北朝鮮による「核開発疑惑」やイラクによる大量破壊兵器の生産がもたらす脅威が強調され、国際的緊張や危機が発生した。米国は湾岸戦争が終結した後も、イラクに対する攻撃を繰り返し、「敵」や「脅威」の存在を米国民に印象付けようとした。9・11テロ後もそうした努力は継続されている。アルカイダやオサマ・ビン・ラディンは悪魔として描かれ、米国は自由の守護神として、アルカイダの組織や彼らに棲家を提供しているタリバンを軍事攻撃する論拠としてきた。ブッシュ大統領が、イラク、イラン、北朝鮮を「悪の枢軸」と名指しして、攻撃の対象とみなしていることもまた、こうした「他者性」の生産という文脈で理解することができる。

ここで問われるべきは、9・11テロの首謀者とされるオサマ・ビン・ラディンと彼の組織アルカイダは、スターリンやソ連に匹敵する「他者性」の生産にどの程度効果的であるのか、という点である。とういうのは、「他者性」の生産や「敵」の存在は、一方で、アメリカニズムを喚起し、二元論的な世界認識とアメリカ例外主義の観念に支えられて、アメリカ社会内の多様性を隠蔽したり抑圧したりする機能をはたすが、他方で、「敵」を撃滅するための米政府の作戦や外交を米国民が支持することを可能にしてきたからである。米国のような多元的政治システムと多様な価値観を内にかかえているような社会では、世論や議会の支持なくしては、いかなる指導者も外交を効果的に遂行することはできない⁽⁷⁶⁾。したがって、9・11テロ以後、ブッシュ政権の「対テロ戦争」に世論がどのくらいの期間支持を与えるかは、世界秩序形成の行方にも大きな影響を与えずにはおかないだろう。

この点に関しては、ブッシュの対テロ戦争では、同盟国の支持や協力が今後とも得られるかどうかという問題の他にも、以下の二点を考慮する必要がある。第一に、相手に「テロリスト」のレッテルを貼ることによって、戦争法規や国際法の適用対象から除外し、行使する手段に対する制約が取り払われるという効能はあるが、反面、テロの定義は非常にあいまいなうえに、その存在は見えにくい。したがって、テロリズムはソ連や共産主義の脅威に匹敵するほどの存在であり続けることができるのかというと、否定的にならざるをえない。テロリストは余りにも目に見えにくい敵であり、その脅威の程度についても曖昧である。テロリストはソ連や共産主義の脅威に比べると、「捉えどころのない敵」なのである。イラクのみならず、関係改善がすすんでいた北朝鮮やイランまでもが「悪の枢軸」のレッテルを貼られ、イラク攻撃の可能性が政権内で検討されているのは、「テロリスト」の脅威のみでは、今後長期にわたって、米国民の支持を得ることが困難であるためであろう。第二に、テロリズムの脅威が今後とも米国民の間に意識され続けるためには、アルカイダやその関連組織から米国に対する第二のテロ攻撃があるかどうかが重要である。もし、もう一度テロ攻撃で米国民が大きな被害を受ければ、ブッシュ政権の「対テロ戦争」に対する世論の支持は継続することになるだろう。そ

説 論
のような、第二波の攻撃が起きなければ、冷戦後の一〇年間でそうであったように、米国民は再び内向きになる可能性がある。

(3) 世界秩序をめぐる諸問題

世界秩序形成の原則に関しては、少なくとも、民主化、人権、自決権、主権が重要である。秩序の正当性をめぐる問題も、これらの原則が国際社会でどのように受け止められるかに左右される。

その場合の問題は、これら諸原則間の矛盾や緊張関係を調整することが非常に困難な作業であることである。米国内には、湾岸戦争後、「正義の戦争」論が登場し、クリントン政権のもとでは、デモクラティック・ピース論、リベラル・ピース論が政権内で支持されるようになった。彼らは、国内の政治体制と世界秩序との密接な関連性を重視し、国内秩序の不安定化や混乱が世界秩序に波及しないようにするために、国内秩序の民主化や人権を尊重する政治体制の構築が必要だと主張し、他国の内政への干渉を正当化する。しかし、人権や民主化は外部からの強制によって根付くものではない。さらに、民主主義や人権の名のもとに他国の内政に干渉することは、これまで広く認められてきた国家主権の原則に抵触し、これを認めてしまえば、大国による内政干渉、操作、支配を正当化することにつながりかねない。ホフマンは一九九二年の時点では、これまで、国家主権や自決権は国際的な正当性の問題としては国際社会で認められているが、民主主義や人権は国内的な正当性にかかわるものであり、理論的にも、国際社会はその実現のために外部の干渉・介入を認めるまでにはいたっていない、という見方を示していた。⁷⁷

ブッシュ政権は湾岸戦争でまさにホフマンが指摘したディレンマに直面した。湾岸戦争時、イラクによるクエートへの侵攻は国家主権の侵害だとして国際社会の厳しい非難を浴びた。ブッシュ大統領は、フセイン大統領をヒトラーに喩

え、国家主権の侵害を理由に多国籍軍の軍事介入への支持をとりつけることに成功した。しかし、クエートの解放が実現すると、ブッシュ政権は、国家主権の尊重の原則に拘束されて、イラク国内で発生したシーア派やクルド族への人権抑圧や弾圧に有効に対処しえないという状況に陥った。

さらに、米国は世界秩序の性格にかかわるもう一つの問題をかかえている。米国は二〇世紀初頭以来、リベラルな世界秩序の形成を目指してきた。冷戦の原因には世界秩序の性格をめぐる米ソの対立があったといえよう。ソ連は社会主義的世界秩序の形成を目指し、米国はリベラルな世界秩序の形成を目指した。ソ連が米国の目指すリベラルな秩序への参加を拒否したとみなされたとき、米国はソ連を敵視するようになった。その後、冷戦の終焉を迎えると、ブッシュ政権はソ連を国際システムに編入する方針に転換した。冷戦後は、米国の対中国政策は関与政策といわれるが、それは中国を米国中心のリベラルな世界秩序に参加させ、米国が設定するルールに中国も従わせるといふ狙いをもっており、中国の世界貿易機関（WTO）への参加はそうしたリベラルな国際秩序への編入を促進するものとみなされている。

しかし、米国が目指すリベラルな世界秩序の現実はどうのようなものであったのかを検証しておく必要がある。ローバート・ラーサンは、『リベラル・モメント』のなかで、「自由主義的近代」(liberal modernity)を構成する要素として、五つの要素を挙げている。①自由な国際経済取引、②国内市場関係、③リベラルな統治制度、④個人および集団の権利、⑤集団的自決権の五つである。⁷⁸ 注目すべき点は、これら五つの要素のなかには、民主主義の原則が含まれていないことである。この点に関連して、ラーサンが、民主主義と自由主義国家との関係には、なんら内在的、必然的な結びつきはない、と主張している点である。⁷⁹ すなわち、国家はリベラルでありえても、かならずしもデモクラティックではない、ということである。

戦後の米国の世界秩序を検証すると、米国の目指した世界秩序は非リベラルな要素を含んでいたことが見えてくる。ケネディがドミニカ共和国の独裁者トルヒーヨ (Rafael Leonidas Trujillo Molina) の死に関して述べた言葉の中に次

のようなものがある。「好ましき順位という観点から二つの可能性がある。立派な民主主義的政権か、トルヒーヨ的政権の存続か、あるいはカストロ的政権かである。われわれは第一の可能性の実現を目指すべきであるが、第三の可能性を回避できるということが確実になるまでは第二の可能性を放棄することはできない⁽⁸⁶⁾」。ここには、リベラルな世界秩序形成に取り組む米国が、共産主義と戦うなかで、独裁政権とも妥協し、協力する意思のあることを明確にしているという点で、興味深い。冷戦期の米国の外交政策は明らかにこのような優先順位に沿ったものであった。リベラルな世界秩序形成にさいしては、民主主義の要素は望ましいとみなされていたとしても、高い優先順位を与えられていたわけではない。冷戦後においても同様である。クリントン政権の対中国政策は政権第一期目に民主化・人権の促進と対中貿易の必要性とのあいだでデイレクマに陥った。民主化と人権の改善を求める議会と世論の圧力のもとで、中国に対する最恵国待遇問題は人権と民主化の進展にあわせて毎年更新されるという政策が追及されたからである。しかし、クリントン大統領は、一九九四年五月には両者のリンケージを切り離すという決定をおこなった。中国との貿易や投資の拡大を民主化や人権の改善よりも優先することを明確にしたのである⁽⁸⁷⁾。

米国の世界秩序形成において国際的商取引を優先するという方針のゆえに、米国主導のグローバル化の下で、アメリカ外交はますます競争と効率を優先する秩序形成の性格を強めている。貧富の格差は国家間レベル、国内レベル双方において拡大するばかりである。その結果、グローバル化にはさまざまな集団の抵抗が強まっている。二〇〇二年のフランスの大統領選挙では、移民排斥と欧州統合反対を唱える極右政治家ルペンが決戦投票に残るという意外な結果を生み出した。グローバル化反対運動は、市民運動家、環境運動家、ブルー・カラー労働者のあいだにも広まっている。米国主導の国際経済秩序形成には、多くの批判や不満が出てきており、米国の世界秩序形成の正当性に疑問が投げかけられているといつてよい。二〇〇一年一月中旬から一二月中旬にかけておこなわれた世論調査では、米
国主導のグローバル化は米国が嫌われる主要な理由か、という問いに関して、アメリカ人は四三％がYESと

回答したのに対して、非アメリカ人は五二%がYESと回答した。逆に、それは主要な理由ではないと回答したアメリカ人は四〇%に達した。⁽⁸²⁾

米国が目指す世界秩序の正当性に疑問が投げかけられる第二の理由は、米外交における二重基準の問題である。二重基準が生じる背景には、アメリカ例外主義の観念が強く働いている。世界秩序が正当性を持ち得るためには、米国の利益と国際社会全体の利益とのバランスを保つことは不可欠である。別の言い方をすると、米国が国際公共財を提供しているときみされる程度に依じて、米国主導の世界秩序の正当性は増大すると考えられる。しかし、米国以外の人々の目には、ブッシュ政権の外交は単独主義に走り、他国の利益を考慮していないと映っている。上述の世論調査によると、ブッシュ政権は対テロ戦争で他国の利益を考慮していないと考える人々は、西欧六六%、アジア六五%、中東七一%であり、全体の平均でも六二%となっている。米国が嫌われる主要な理由を問うなかで、米国のイスラエル政策を挙げる人々は、米国七〇%、西欧二二%、アジア三六%、中東五七%、イスラム世界五七%であり、米国以外の全体平均は二九%であった。また、アラブ諸国における権威主義的政府への米政府の支持が主要な原因とみる人々は、米国三三%、西欧三六%、アジア一三%、中東二〇%、ラテン・アメリカ二四%で、米国以外の平均は二一%ある。人権意識の高い地域あるいは米国の政策の影響を強く受けてきた地域では比較的高い数字を記録している。また、米国の政策が貧富の差の拡大に貢献していることを米国が嫌われる主要な理由とする人々は、米国四三%、西欧六一%、アジア四二%、中東五九%、東欧・ロシア五三%、ラテン・アメリカ五一%であり、米国以外の平均でも五二%であった。米国主導のグローバルイゼーションへの反発が強いことを窺わせる。

米国の強大なパワーが米国嫌いの主要な理由とする人々は、さらに多い。米国では八八%、欧州六六%、ラテン・アメリカ五八%、アジア三八%、中東五四%で、米国以外の平均でも五二%を記録した。また、米国の理念は魅力的であると回答した人々についてみると、米国七〇%、西欧六八%、ラテン・アメリカ六六%、アジア六三%、中東四九%、

東欧・ロシア六七%となっており、米国以外の平均でも六三%を記録している。したがって、米国の強大なパワーが世界秩序形成過程で、他国の利益や感情に配慮する形で行使されておれば、米国への反発は緩和されるはずである。ところが、米国は世界のために多くの良いことをしているかとの問に対しては、米国は五二%を記録したが、西欧二二%、ラテン・アメリカ一二%、アジア二三%、中東二二%、東欧・ロシア二三%であり、米国以外の平均でも二一%と低い。米国の強大なパワーと米国以外の人々の期待との間には、依然として大きなギャップが存在すると言わねばならない。

アメリカ人の自己認識と非アメリカ人の米国観とのギャップの大きさは、米外交の単独主義、二重基準、それにアメリカ例外主義の観念にもとづくものであると考えられる。これらの世論調査結果が示すとおり、ブッシュ政権の外交政策は単独主義的であると見られており、個々の政策についても相当の不満や不支持が表明されている。こうした米外交の伝統の克服は米国民にとっての大きな課題である。それなくしては、米国の目指す国際秩序形成が正当性を獲得することは困難であろう。

- (1) The Commission on America's National Interests, *America's National Interests*, Report from the Commission on America's National Interests, 1996, p.1.
- (2) John E. Rielly "The Public Mood at Mid-Decade," *Foreign Policy*, Spring 1995, pp.76-90.
- (3) Samuel P. Huntington, "The Erosion of American National Interests," *Foreign Affairs*, September/October 1997, p.29.
- (4) マイケル・クレア『冷戦後の米軍事戦略』(かや書房、一九九八年)第一章。
- (5) 菅英輝『脆弱な国家』と日米安保体制』峯陽一・畑中幸子編著『憎悪から和解へ』京都大学学術出版会、二〇〇〇年、三〇二―三〇五頁。
- (6) Zbigniew Brzezinski, *The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geostategic Imperatives*, Leona P. Schecter Literary Agency, 1997.
- (7) 西崎文子『『明白な運命』の終焉』『世界』、一九九八年四月号。拙論「米国のヘゲモニーの現状と『アメリカの世紀』論」『ア

- アメリカ研究』第三三号、一九九九年三月号、一一一―一八頁。安全保障、他者性、脅威として定義される外交政策がアメリカ人のアイデンティティ形成にとって有する重要性に着目した研究としては、以下を参照されたい。David Campbell, *Writing Security: United States Foreign Policy and the Politics of Identity*, Minnesota: University of Minnesota Press, 1992.
- (8) Henry A. Kissinger, *Diplomacy*, N.Y.: Touchstone Book, 1994, p.809. 『外交』下巻、日本経済新聞社、一九九六年、四〇四頁。
- (9) *Ibid.*, p.836. 邦訳、同上、五三九頁。
- (10) Lloyd C. Gardner, "Angel in the Whirlwind: The Search for Independence in American Foreign Policy," *Proceedings of the Kyoto American Studies Seminar*, July 26-July 28, 2001, Center for American Studies, Ritsumeikan University Kyoto, pp. 1-21).
- (11) *Public Papers of the Presidents of the United States, Ronald Reagan, 1984, II*, U.S.G.P.O., 1987, p.1180. *Public Papers of the Presidents of the United States*.
- (12) *Public Papers, Bush, 1989, II*, p.1524.
- (13) *Public Papers, Bush, 1990, I*, p.130.
- (14) *Public Papers, Bush, 1991, I*, p.368.
- (15) *Public Papers, Bush, 1990, II*, p.1219.
- (16) Don Oberdorfer, "Bush's Talk of a 'New World Order': Foreign Policy Tool or More Slogan?," *The Washington Post*, May 26, 1991.
- (17) *Public Papers, Bush, 1991, I*, p.581.
- (18) Statement by Richard Cheney, Secretary of Defense, Concerning Operation Desert Shield before the Committee on Armed Services, US Senate, December 3, 1990, pp.655-658.
- (19) *Public Papers, Bush, 1990, II*, p.1108. See also, *ibid.*, pp.1148, 1400. George Bush and Brent Scowcroft, *A World Transformed*, Vintage Books, 1999, c.1998, pp.340-41.
- (20) Bush and Scowcroft, *op.cit.*, pp.370-71.
- (21) James A. Baker, III, with Thomas M. DeFrank, *The Politics of Diplomacy*, Putnam, 1995, p.297. 邦訳『シャトル外交: 激動の四年』新潮文庫、一九九七年。
- (22) Eric A. Miller and Steve A. Yetiv, "The New World Order in Theory and Practice: The Bush Administration's

- Worldview in Transition”, *Presidential Studies Quarterly* 31-1, March 2001, p.63.
- (23) Bush and Scowcroft, *op.cit.*, p.491.
- (24) Baker, *The Politics of Diplomacy*, *op.cit.* pp.331-332.
- (25) Bush and Scowcroft, *op.cit.*, p.491.
- (26) *Ibid.*, p.370. See also, *Public Papers, Bush, 1991, I*, U.S.G.P.O., 1992, p.221.
- (27) Baker, *op.cit.*, p.279. Bush and Scowcroft, *ibid.*, p.354.
- (28) Baker, *op.cit.*, p.281. 『シャトル外交：激動の四年』
- (29) *Ibid.*, p.294.
- (30) *Ibid.*, p.295.
- (31) Bush and Scowcroft, *op.cit.*, pp.371-72. 一方で次のような指摘もなされている。一九九〇年一二月の国家情報評価局の分析報告によると、ブッシュ政権はイラクの生物・化学兵器が使用可能な状態にあるということを知っていた。このことがフセイン政権の打倒をブッシュに思い止まらせたのだとすれば、侵略の再発防止と現状回復という第一原則の重要性は低くなる。上記報告に関しては以下を参照されたい。Paul Rogers, *Losing Control*, London: Pluto Press, 2000, p.107.
- (32) Maichel Hardt and Antonio Negri, *Empire*, Harvard UP, 2000, pp.12-13.
- (33) *Ibid.*, p.38.
- (34) 「新介入主義者」の例としては以下を参照されたい。Francis M. Deng and Larry Minear, *The Challenges of Famine Relief: Emergency Operation in the Sudan*, Washington D.C.: Brookings Institution, 1992, pp.8, 131, 119. Larry Diamond, “The Twin Pillars of a New U.S. Foreign Policy,” *The World and I*, April 1993. 邦訳「アメリカ新外交の二本柱」『トレンド』一九九三年七／八、四六―五一頁。ステッドマン論文に関しては以下を参照されたい。Stephen John Stedman, “The New interventionists,” *Foreign Affairs*, 72-1, 1992/93, pp.4-5.
- (35) この経緯については、拙著『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房、一九九二年、第一章、とくに二九―四四頁を参照されたい。
- (36) なお、国家主権よりも人権を重視し、他国への内政干渉を正当化する議論がレーガン政権内のコンセンサスであったことは、興味深い。「内政干渉の権利に関する議論」の結論はイエスであった。諸個人の権利のように、権利のなかには、内政不干渉の権利よりもっと根本的なものがあるというものであった。：われわれは、民主的な政府を転覆する権利はないが、非民主的な政府に対抗する権利はあるのだ」。この引用文については、以下のウォルツ論文を参照されたい。Kenneth N. Waltz, “The Emerging

- Structure of International Politics," *International Security*, Fall 1993, pp.48-49.
- (25) Strobe Talbott, "Post-Victory Blues," *Foreign Affairs*, 71-1, 1992, 419-22, p.425.
- (28) Michael W. Doyle, "Kant, Liberal Legacies, and Foreign Affairs," *Philosophy and Public Affairs*, Part I, 12-3, Summer 1983, pp.205-235, Part 2, 12-4, Fall 1983, pp.323-353. Bruce Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*, Princeton UP, 1993.
- (29) John M. Owen IV, *Liberal Peace, Liberal War*, Cornell UP, 1997, 5. Doyle, *ibid.* Christopher Layne, "Kant or Cant: The Myth of the Democratic Peace," *2 International Security*, Fall 1994, pp.5-49. 拙論「冷戦史研究とポスト冷戦の世界」『大阪外国語大学メジウム学論叢』第五号'一九九五年'三月三十一日'二〇頁。
- (40) Anthony Lake's remarks at the Johns Hopkins University, September 21, 1993. Warren Christopher's remarks at Columbia University, September 20, 1993. see also Kan, "The Clinton Administration's Policies in the Asia-Pacific Region," *The Journal of American and Canadian Studies*, No.11, 1993 (Sophia University), 108-109.
- (41) *A National Security Strategy of Engagement and Enlargement*, The White House, Feb. 1995. *A National Security Strategy for A New Century*, The White House, May 1997.
- (42) この点に関しては、以下の拙論を参照されたい。「日本の役割に関する米国の見解とアジア太平洋の地域主義」菅 フック、ウエストン編著『アジア太平洋の地域秩序と安全保障』ミネルヴァ書房、一九九九年、六二―六六頁。「Clinton Administration and Regionalism-Security Linkages in the Asia-Pacific Region」, 『比較社会文化』(九州大学比較社会文化研究院紀要) 第三巻、一九九七年、一七―三〇頁。また、ここで使用している「ネオ・リベラル」とは、平等、福祉、社会的セーフティ・ネットを完全に排除しているわけではないという意味において、政治的概念であると同時に社会・経済的概念でもある。
- (43) Department of Defense, *Report of the Quadrennial Defense Review*, William S. Cohen, May 1997.
- (44) Department of Defense, *U.S. Security Strategy for the East Asia-Pacific Region*, 23 November 1998.
- (45) 以下の議論に関しては、拙論「ポスト冷戦と米国の国連政策」『海外事情』一九九五年四月号、一六―三〇頁を参照されたい。
- (46) Morton Halperin, "Guaranteeing Democracy," *Foreign Policy*, Summer 1993, pp.105-122.
- (47) 拙論「ポスト冷戦と米国の国連政策」一六―三〇頁。
- (48) Condoleezza Rice, "Promoting the National Interest," *Foreign Affairs*, 79-1, pp.45-62.
- (49) *Ibid.*
- (50) *The New York Times*, March 8, 1992. また、筆者は冷戦後の米外交の役割に関する主要な見解として、「超大国アメリカ」

論、「集団的関与のなかの米国のリーダーシップ」論、多国間主義重視論、新孤立主義論の四つの立場に注目し、クリントン外交の位置付けを論じたことがある。この点に関しては、以下を参照されたい。拙論「八〇年代以降のアメリカ外交とクリントン政権の課題」『北九州大学外国語学部紀要』第七九号、一九九三年二月、二五―五六、とくに四二―四九頁。

- (51) *Ibid.*
- (52) この点に関しては、以下を参照されたい。Nicholas Lemann, "The Next World Order: The Bush Administration may have a brand-new doctrine of power," *The New Yorker*, April 1, 2002. Richard N. Haass, "Defining U.S. Foreign Policy in a Post-Post-Cold War World," remarks to the Foreign Policy Association, April 22, 2002. Richard Haass, *The Reluctant Sheriff*, Washington D.C.: The Brookings Institution, 1997, p.53.
- (53) G.W. Bush's Address to a Joint Session of Congress and the American People, Oct. 20, 2001.
- (54) President Bush's Address to a Joint Session of Congress and the American people, September 20, 2001.
- (55) Lemann, "The Next World Order," *op.cit.* Richard N. Haass, "Defining U.S. Foreign Policy in a Post-Post-Cold War World," *op.cit.*
- (56) Department of Defense, *Annual Report to the President and Congress* (U.S.G.P.O., 2002). *The National Security Strategy of the United States, The White House, September 2002* (U.S.G.P.O., 2002).
- (57) こうしたアメリカ政治思想の特質を明らかにしたのは、ルイス・ハーン『アメリカ自由主義の伝統』講談社、一九九四年である。Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America*, New York: Harcourt Brace & Co., 1955.
- (58) *Public Papers*, Dwight D. Eisenhower, 1953, p.4. *Public Papers*, John F. Kennedy, 1961, p.1.
- (59) *Public Papers*, Clinton, 1996, II, p.1257.
- (60) President George W. Bush's Inaugural Address, Jan. 20, 2001.
- (61) President Bush's Address to a Joint Session to Congress and the American People, Sept. 20 2001.
- (62) Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, Sept. 30, 2001, p.iii.
- (63) Ernest Lee Tuveson, *Redeemer Nation*, University of Chicago Press, 1968, pp.156-57. ロビンソン・スティーヴン『破られた契約』みすず書房、一九九八年、八六―八七頁。
- (64) アリエル・タルフマン「九月十一日は米国の独占物ではない」『世界』二〇〇一年二月号、一一―一頁。
- (65) Peter H. Smith, *Talons of the Eagle: Dynamics of U.S.-Latin American Relations*, Oxford UP, 1996, pp.171-76.
- (66) Thomas G. Paterson and J. Garry Clifford eds., *America Ascendant: U.S. Foreign Policy Since 1939*, D.C. Heath & Co.,

- 1995, p.274.
- (69) 「戦争と平和」『拙稿』二〇〇二年一月号' 一一五—一七頁。
- (88) *International Herald Tribune*, December 20, 2001, p.6.
- (69) 前掲' 「戦争と平和」一一五—一七頁。
- (70) Negri and Hardt, *Empire*, *op.cit.*, pp.124-126.
- (71) Daniel Bell, "The End of American Exceptionalism." *The Public Interest*, Fall 1975, pp. 197, 222.
- (72) Robert Tucker and David C. Hendrickson, *The Imperial Temptation: The New World Order and American Purpose*, N.Y.: Council on Foreign Relations Press, 1992, p.152.
- (73) "On the Consequences of Vietnam," a discussion held at the Harvard Club, New York City, in Grace Sevy ed. *The American Experience in Vietnam*, Norman: University of Oklahoma Press, 1989, pp.279-298.
- (74) Robert McNamara, *In Retrospect: The Tragedy and Lessons of Vietnam*, N.Y.: Times Book, 1995, p.xvi.
- (75) *Ibid.*, pp.321-23.
- (76) Bush & Scowcroft, *A World Transformed*, *op.cit.*, pp.371-72. Baker, *The Politics of Diplomacy*, *op.cit.*, pp.331-335.
- (77) Stanley Hoffmann, "Delusions of World Order," *The New York Review of Books*, April 9, 1992, pp.37-38.
- (78) Robert Lathan, *The Liberal Moment*, N.Y.: Columbia UP, 1997, pp.20-33.
- (79) *ibid.*, pp.26-27.
- (80) quoted in Tony Smith, *America's Mission*, Princeton UP, 1994, p.226.
- (81) Kan, "The Clinton Administration and Regionalism-Security Linkages in the Asia-Pacific Region," 『比較社会文化』第三卷(一九九七)' pp.117-130, esp.123.
- (82) Pew Research Center Poll, *International Herald Tribune*, Dec. 20, 2001, p.6.

(付記) 本稿は二〇〇二年四月二七日' 日本平和学会九州沖縄地区シンポジウム「テロと戦争」(九州大学箱崎文系キャンパス)において、「ブッシュ・ドクトリンと9・11以後の国際秩序の行方」と題して報告したものに加筆修正した。